平成22年工業統計調査の結果（確報）

茨城県企画部統計課　商工農林グループ

1　**調査の目的**

工業統計調査は，日本の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2　**調査の期日**

平成22年工業統計調査は，平成22年12月31日現在で実施しました。

3　**調査の範囲**

日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類Ｅ―製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者３人以下の事業所を除く。）を調査の対象としています。

4　**主な調査項目**

事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等，付加価値額

5　**調査結果の利用例**

・産業施策，地域産業施策等の基礎資料
・工業団地開発計画，企業誘致施策への利用
・工業用水の使用実態の把握及び工業用水需給計画策定等
・国民経済計算及び産業連関表の推計への利用

6　**調査結果の概要**

今回は，工業統計調査の主要項目である製造品出荷額等，事業所数，従業者数についてご紹介します。

① **製造品出荷額等**は３年ぶりに増加（対前年比で＋10.9％）し，2年ぶりに10兆円の大台を回復しました。また，全国順位は平成18年から５年連続で第８位となっています。
② **事業所数**は２年連続で減少（対前年比で△4.0％）し，全国順位は３年連続で第10位となりました。
③ **従業者数**は３年ぶりに増加（対前年比で＋0.6％）し，全国順位は24年連続で第８位となりました。

【第１表　平成22年工業統計調査主要３項目】

区　　分	平成22年	平成21年	増減数	増減率（％）		全国順位（前回）
				本県	全国	
製造品出荷額等（億円）	**108,458**	97,794	10,663	10.9	9.0	**８位**（８位）
事業所数	**5,934**	6,180	△246	△4.0	△4.8	**10位**（10位）
従業者数（人）	**267,549**	265,857	1,692	0.6	△0.9	**８位**（８位）

■統計の窓

(1) 製造品出荷額等

「製造品出荷額等」とは，平成22年１年間における製造品出荷額，加工賃収入額及びその他収入額の合計であり，消費税及び内国消費税額を含みます。

本県の従業者４人以上の事業所における製造品出荷額等は，10兆8458億円で，前年と比較して１兆663億円（10.9％）の増加，５年連続で全国第８位となりました(第２表)。

産業中分類別にみると，構成比の高い業種は化学（１兆3064億円，12.0%)，食料品（１兆1288億円，10.4%)，生産用機械（１兆655億円，9.8%）となっています。(第１図)

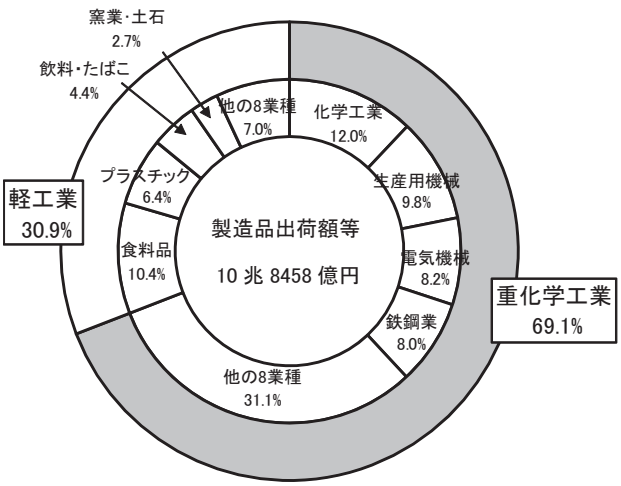
また，地域別にみると，製造品出荷額等の構成比は，県北地域（２兆9073億円，26.8%)，県南地域（２兆8803億円，26.6%)，県西地域（２兆3148億円，21.3%)，鹿行地域（２兆1987億円，20.3%)，県央地域（5447億円，5.0%）の順となっています。

市町村別では，日立市が11年ぶりに第１位（１兆3970億円，12.9％）となり，次いで神栖市（１兆2919億円，11.9％)，ひたちなか市（9251億円，8.5％）の順になっています。(第２図)

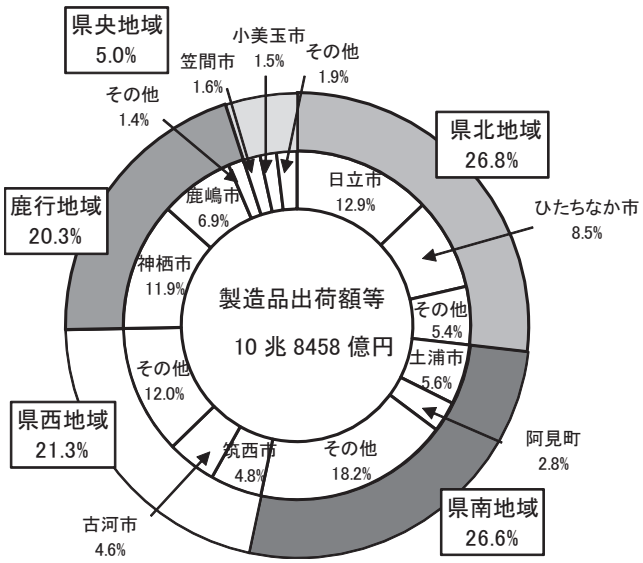
【第２表　製造品出荷額等の全国順位】

順位	都道府県名	製造品出荷額等（億円）	構成比（%）
	全　国	2,891,077	100.0
1	愛　知	382,108	13.2
2	神奈川	172,467	6.0
3	静　岡	157,931	5.5
4	大　阪	157,131	5.4
5	兵　庫	141,838	4.9
6	埼　玉	128,532	4.4
7	千　葉	123,805	4.3
8	茨　城	108,458	3.8
9	三　重	97,647	3.4
10	広　島	87,325	3.0
11	栃　木	84,591	2.9
12	東　京	82,422	2.9
13	福　岡	82,076	2.8
14	岡　山	77,006	2.7
15	群　馬	75,268	2.6

第１図　産業中分類別製造品出荷額等構成比



第２図　地域別製造品出荷額等構成比



(2) 事業所数

「事業所」とは，一般的に工場，製作所，製造所あるいは加工所などと呼ばれているような，一区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいいます。

今回は，平成22年12月31日現在の数値になります。

事業所数は，5934事業所で，前年と比較して246事業所（△4.0%）減少し，全国順位は第10位でした。（第３表）

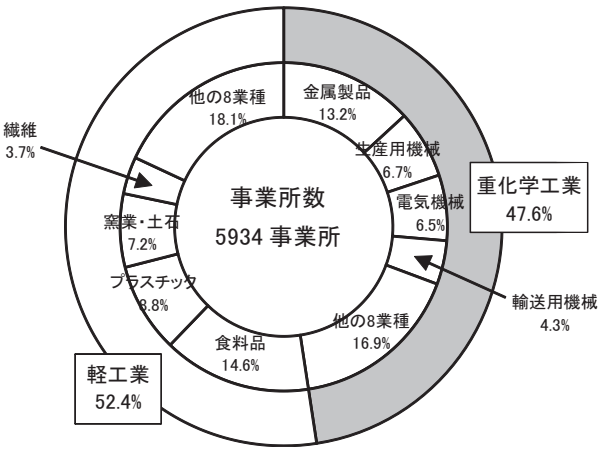
構成比が高い業種は食料品（868事業所，14.6%），金属製品（782事業所，3.2%），プラスチック製品（523事業所，8.8%）になります。（第３図）

地域別にみると，事業所数の構成比は県西地域（1996事業所，33.6%），県北地域（1358事業所，22.9%），県南地域（1324事業所，22.3%），県央地域（726事業所，12.2%），鹿行地域（530事業所，8.9%）の順となっています。市町村別にみると，日立市（461事業所，7.8%）が最も多く，次いで古河市（388事業所，6.5%），筑西市（336事業所，5.7%）の順になっています。（第４図）

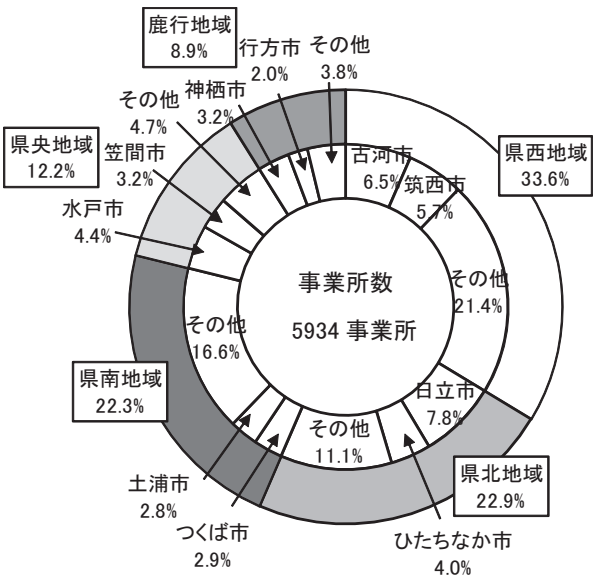
【第３表　事業所数の全国順位】

順位	都道府県名	事業所数	構成比（%）
	全　国	224,403	100.0
1	大　阪	20,122	9.0
2	愛　知	18,764	8.4
3	東　京	15,082	6.7
4	埼　玉	12,876	5.7
5	静　岡	10,768	4.8
6	兵　庫	9,555	4.3
7	神奈川	9,157	4.1
8	岐　阜	6,528	2.9
9	福　岡	6,172	2.8
8	茨　城	5,934	2.6
11	北海道	5,931	2.6
12	新　潟	5,882	2.6
13	千　葉	5,663	2.5
14	長　野	5,583	2.5
15	群　馬	5,509	2.5

第３図　産業中分類別事業所数構成比



第４図　地域別事業所数構成比



平成23年工業統計調査は，平成24年経済センサス－活動調査の「製造業」として実施されました。
平成24年工業統計調査は，平成24年12月31日現在で実施する予定です。

(3) 従業者数

「従業者」とは，個人事業主及び無給家族従業者，常用労働者及び臨時雇用者の計をいいますが，統計表では臨時雇用者を除いた数値になっています。

今回は，平成22年12月31日現在の数値になります。

従業者数は，26万7549人で，前年と比較して1692人（0.6%）増加し，全国順位は８位でした（第４表）。

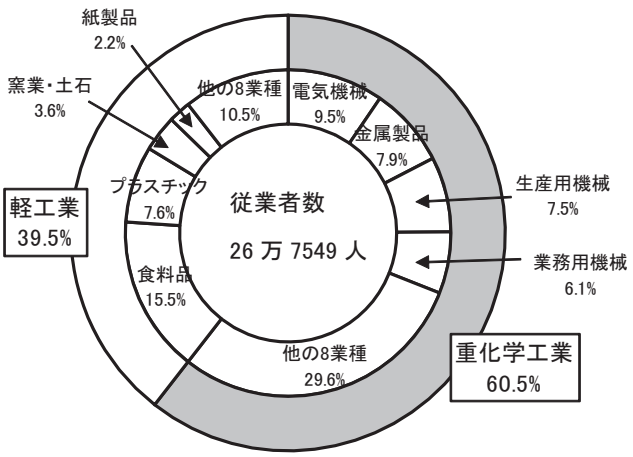
構成比の高い業種は食料品（４万1556人，15.5%），電気機械（2万5530人，9.5%），金属製品（２万1112人，7.9%）となっています。（第５図）

また，地域別の従業者数の構成比は県西地域（７万5134人，28.1%），県北地域（７万2329人，27.0%），県南地域（６万9437人，26.0%），鹿行地域（２万6022人，9.7%），県央地域（２万4627人，9.2%）の順になっており，市町村別では日立市（２万8136人，10.5%）が最も多く，次いでひたちなか市（２万928人，7.8%），古河市（１万6818人，6.3%）の順になっています。（第６図）

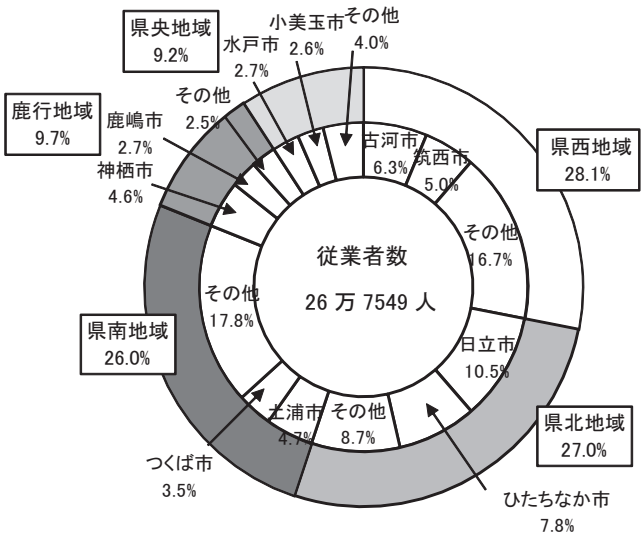
【第４表　従業者数の全国順位】

順位	都道府県名	従業者数（人）	構成比（%）
	全国	7,663,847	100.0
1	愛知	790,778	10.3
2	大阪	477,484	6.2
3	静岡	409,030	5.3
4	埼玉	393,413	5.1
5	神奈川	379,751	5.0
6	兵庫	359,236	4.7
7	東京	310,022	4.0
8	茨城	267,549	3.5
9	福岡	218,092	2.8
10	広島	206,653	2.7
11	千葉	206,510	2.7
12	栃木	198,685	2.6
13	群馬	195,678	2.6
14	岐阜	192,518	2.5
15	長野	191,261	2.5

第５図　産業中分類別従業者数構成比



第６図　地域別従業者数構成比



本調査の結果については，経済産業省のホームページや，茨城県統計課のホームページ「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載しておりますので，ご参照ください。
経済産業省のホームページhttp://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html
「いばらき統計情報ネットワーク」http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/kokou/kogyo22/index.html